

広域系統整備計画の進捗状況について (報告)

2018年 8月 2日
広域系統整備委員会事務局

■これまでの経緯

- 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画
 - ✓ 2016年 6月 広域系統整備計画策定
 - ✓ 2016年10月 進捗状況報告（第1回）
 - ✓ 2017年 4月 進捗状況報告（第2回）
 - ✓ 2017年 8月 進捗状況報告（第3回）
 - ✓ 2018年 1月 進捗状況報告（第4回）

- 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画
 - ✓ 2017年 2月 広域系統整備計画策定
 - ✓ 2017年 4月 進捗状況報告（第1回）
 - ✓ 2017年 8月 進捗状況報告（第2回）
 - ✓ 2018年 1月 進捗状況報告（第3回）

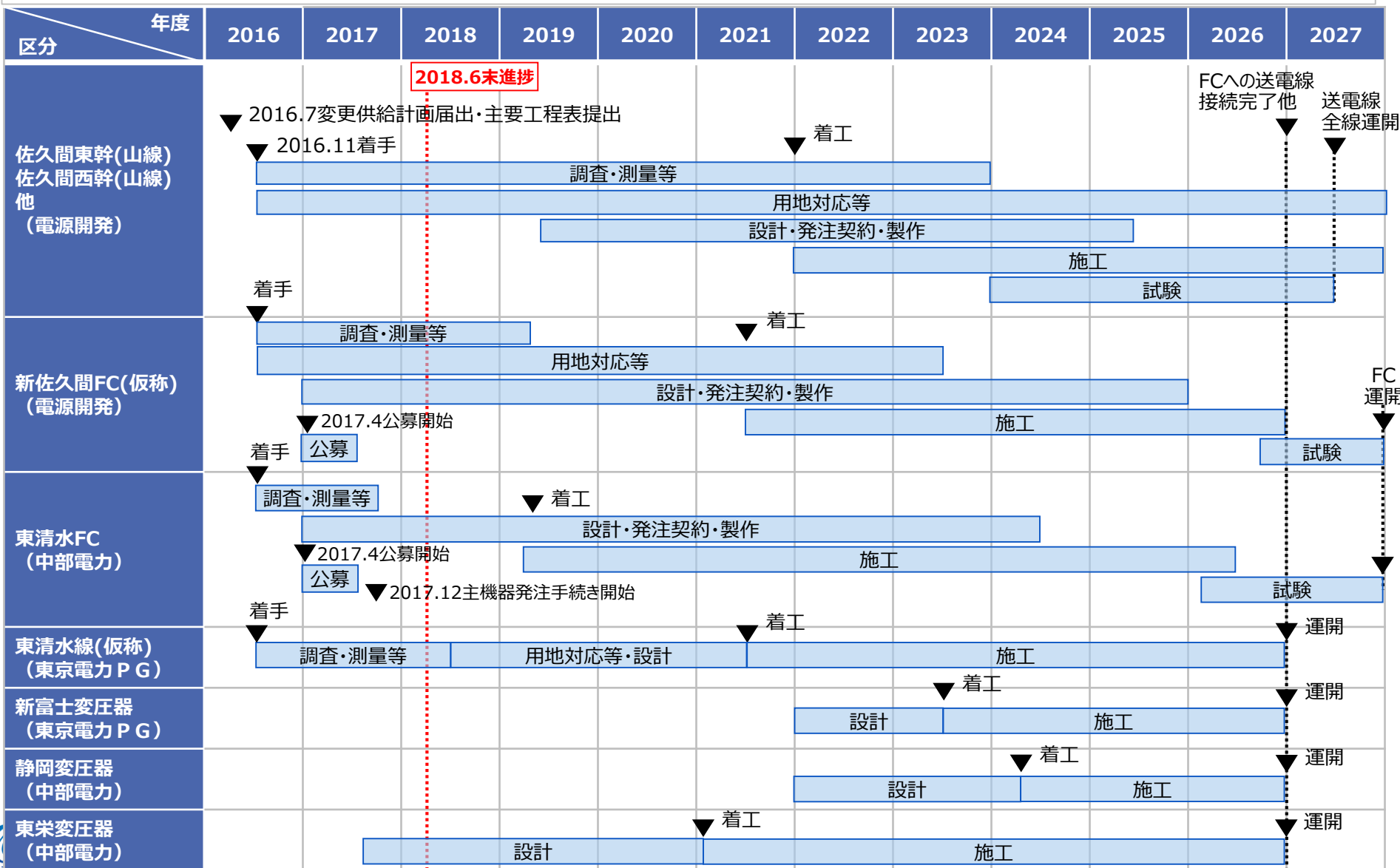
■今回ご報告事項

- 広域系統整備計画の進捗状況について
 1. 東京中部間連系設備に係る広域系統整備計画（第5回）
 2. 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画（第4回）

- 2017年12月末時点の進捗状況の報告以降、事業実施主体（東京電力パワーグリッド、中部電力、電源開発）より業務規程62条に基づき、四半期（3月末、6月末時点）の進捗状況が提出され、これを確認したので報告する。
- これまでの主な実施事項（2018年1月～2018年6月末）
 - 東清水FC 自励式変換装置の応札メーカーにて技術提案書作成中
 - 東栄変電所 調査業務（2018年2月に機器レイアウト検討完了）
 - 東清水線(仮称) 調査・測量業務（2018年2月に地形、地質調査完了、環境調査(猛禽類)実施中）
 - 新佐久間FC(仮称) 設計業務（機器レイアウト最適化等検討中）
 - 佐久間東幹(山線)他の調査・測量業務（技術測量実施中）
- 今後の予定
 - 各工事において調査・測量等を順次進めていく。
 - 東栄変電所工事においては、主要機器について、コスト等検証小委員会で示したコスト低減への取り組みに加え、更なるコスト低減について検討を継続していく。（2018年8月に主要機器調達公募予定）
 - 重要送電設備等の指定に係る申請は、前回報告時(2017年度中の指定)よりも時間を要している状況であるが、可能な限り早期の申請を行う予定であり、本機関も関係者との協議など支援していく。なお、現時点で工期への影響はない見通しである。
 - 送電工事の施工力確保施策およびコスト低減方策の検討のための調査（公募）を実施する予定。

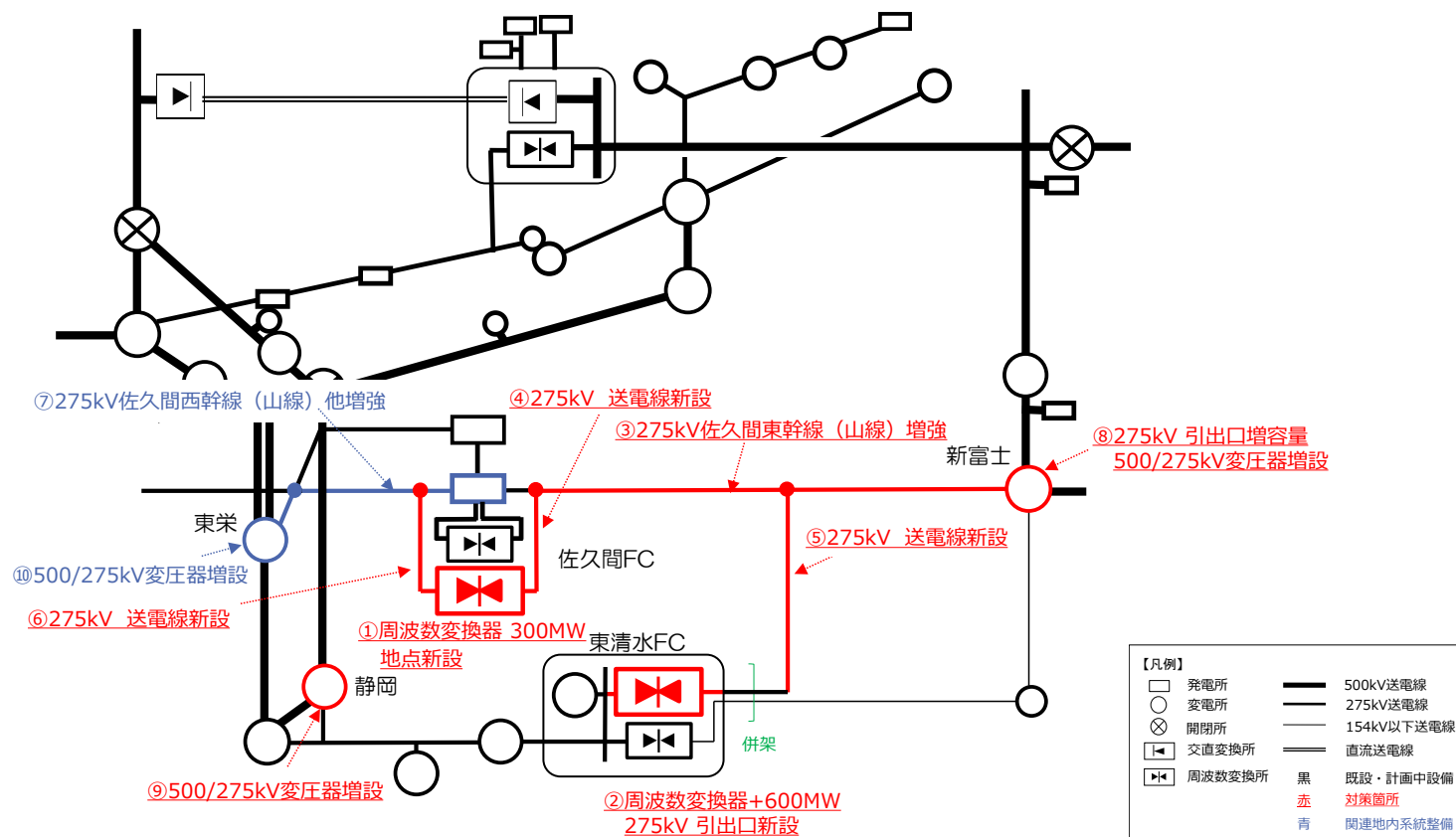
主要工程

■ 主要工程は以下のとおり。

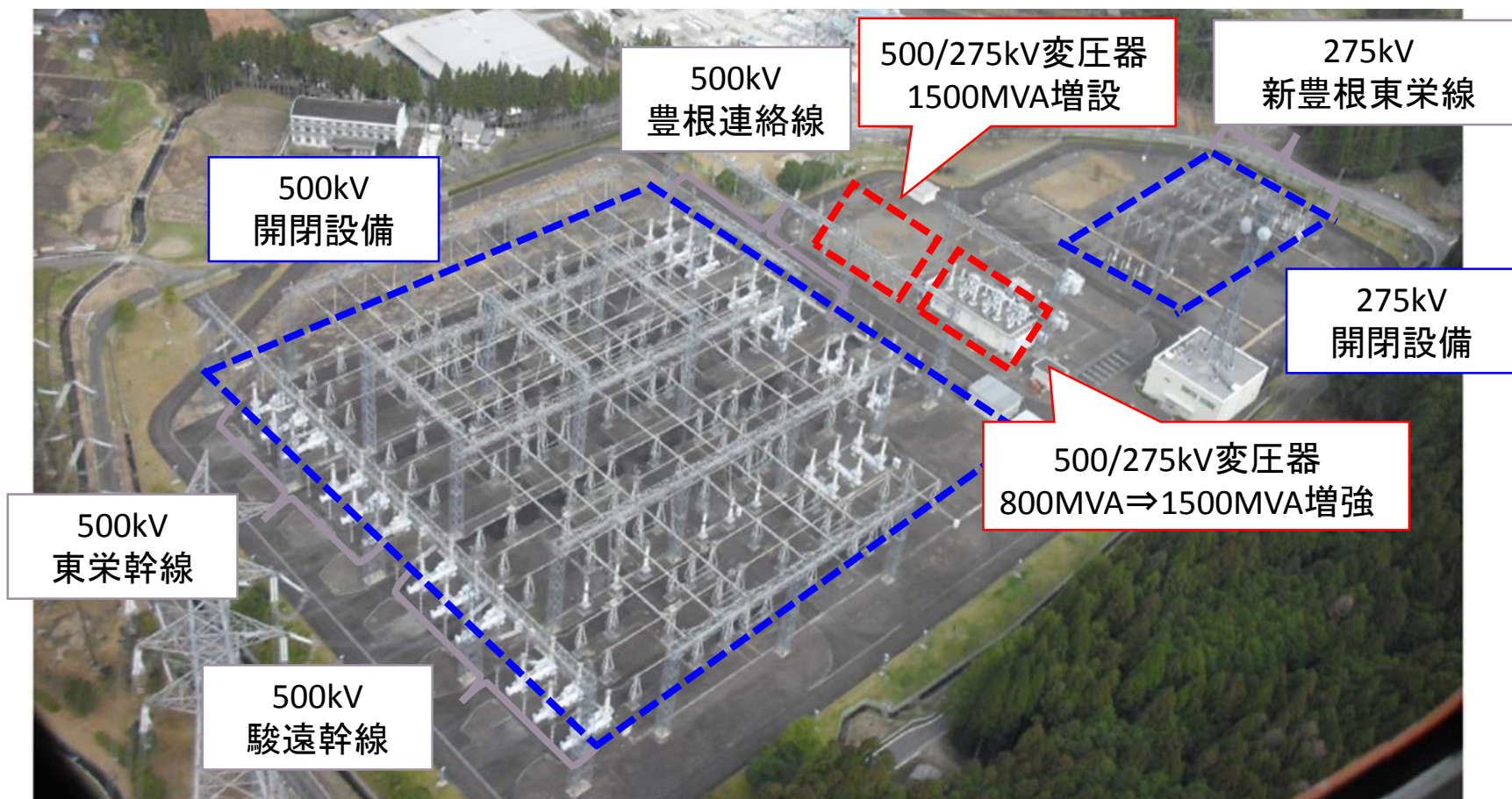


事業実施主体	主な工事
東京電力パワーグリッド	⑤東清水線（仮称）新設、⑧新富士変電所工事
中部電力	②東清水FC増強工事、⑨静岡変電所工事、⑩東栄変電所工事※
電源開発	①新佐久間FC（仮称）新設工事、 ③④⑥⑦佐久間東幹線（山線）増強工事・佐久間西幹線（山線）増強工事※他

※関連地内系統整備を含む



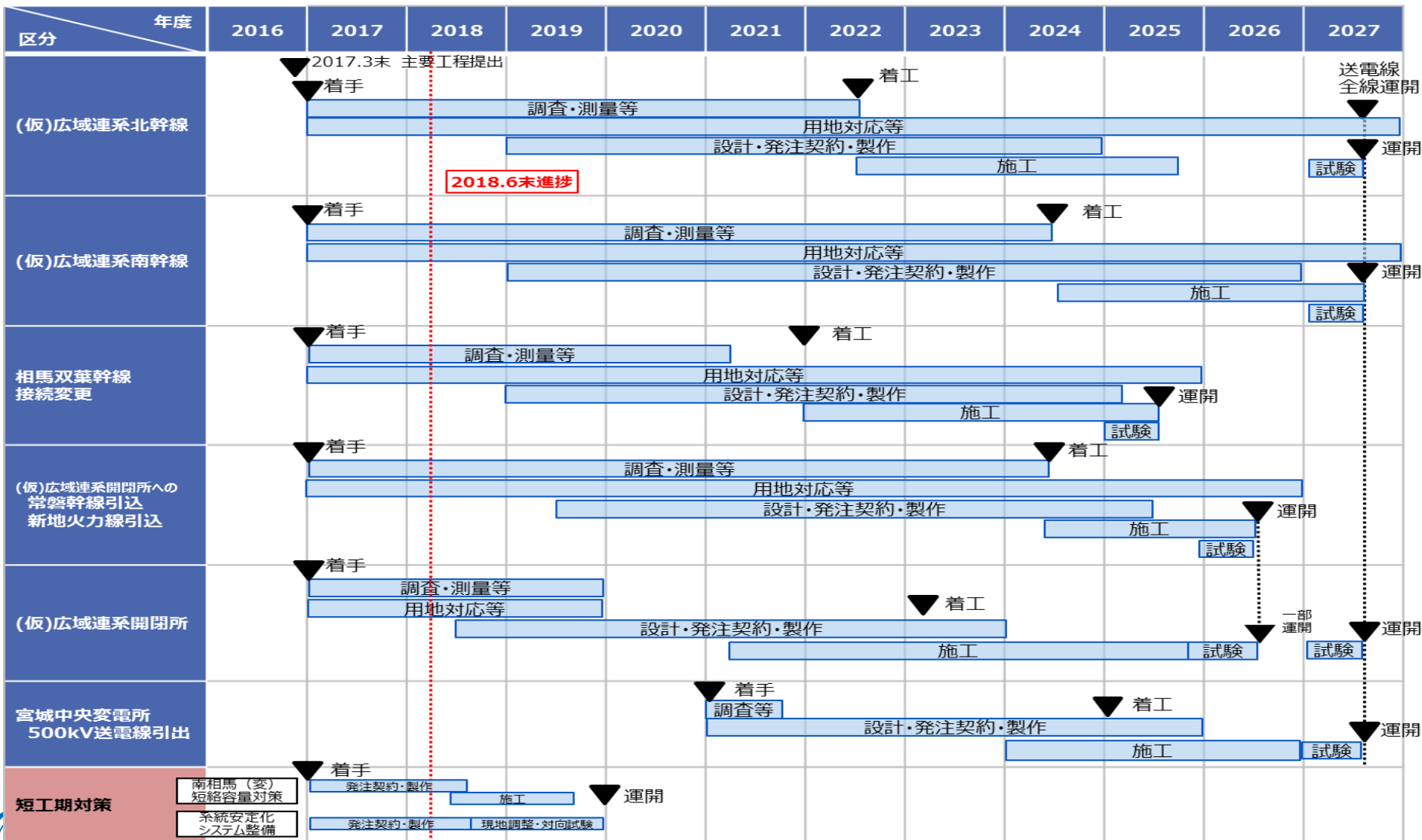
- ・ 現在、東栄変電所は500/275kV変圧器800MVA×1台運転しているが、再生可能エネルギー大量導入により、1200MVA×2台への増強が必要となる。
- ・ さらにFC90万kW導入を見込み、今回1500MVA×2台への増強を実施する。



2. 東北東京間連系線に係る広域系統整備計画

- 2017年12月末時点の進捗状況の報告以降、事業実施主体（東北電力）より業務規程62条に基づき、四半期（3月末、6月末時点）の状況が提出され、これを確認したので報告する。
 - これまでの主な実施事項（2018年1月～6月末）
 - 地区への事業計画説明を完了し、関係地権者への土地立入交渉を実施中。
 - 想定ルート上に計画されている他事業（大規模太陽光・風力発電事業）と協議・調整
 - 条件が整った箇所からルート等調査測量を順次開始。
 - ルート等選定に係る委託調査などの実施（希少動植物概況調査他）。
 - 重要送電設備等指定申請に係るエネ庁との協議中。（関係省庁・自治体との調整）
 - 今後の予定
 - 引続き、関係地権者への土地立入交渉を行い、**各工事において条件が整った箇所からルート調査・測量等を実施。**
 - 重要送電設備等の指定に係る申請は、前回報告時(2017年度中の指定)よりも時間を要している状況であるが、可能な限り早期の申請を行う予定であり、本機関も関係者との協議など支援していく。なお、現時点で工期への影響はない見通しである。
 - **送電工事の施工力確保施策およびコスト低減方策の検討のための調査（公募）を実施する予定。**
- （参考）短工期対策は、機器製作の開始および工事の着工に向け準備中。

■ 主要工程は以下のとおり。



【業務規程】

(広域系統整備計画の進捗状況の把握)

第62条 **本機関は、広域系統整備計画の策定後、事業実施主体から必要な情報の提出を受け、同計画の進捗状況を把握する。**

- 2 本機関は、前項により提出された情報に基づき、必要に応じて現地確認を行い、広域系統整備計画の工程の遅延の有無等を確認するとともに、その内容を広域系統整備委員会に報告する。
- 3 本機関は、広域系統整備計画の進捗の遅延等により当該広域系統整備計画の目的に影響があると認めた場合は、その対応について広域系統整備委員会において検討を行う。

(広域系統整備計画の変更)

第63条 本機関は、用地事情、需要動向の変化その他やむを得ない事由が発生した場合において、広域系統整備計画を変更することが合理的となったとき又は広域系統整備計画の実現が困難となったときは、広域系統整備委員会において検討の上、広域系統整備計画を変更することができる。

- 2 前項にかかわらず、広域系統整備計画の変更が軽微なものである場合には、本機関は、広域系統整備委員会の検討を経ることなく、広域系統整備計画を変更することができる。但し、この場合、本機関は、広域系統整備計画の変更内容について、広域系統整備委員会に報告する。
- 3 本機関は、前各項に基づき、広域系統整備計画を変更した場合には、速やかに変更後の広域系統整備計画を公表するとともに、事業実施主体及び受益者に対し、広域系統整備計画の内容を通知する。

【送配電等業務指針】

(広域系統整備計画決定後の情報提供)

第53条 事業実施主体として選定された者は、本機関に対し、次の各号に掲げる時期に、次の情報を提出する。

- 一 **広域系統整備計画決定後速やかに 広域系統整備計画の主要工程**
- 二 **四半期ごと 本機関が進捗状況及び今後の見通しを把握するために必要な情報**

- 2 広域系統整備計画の進捗状況の確認は、業務規程第62条第1項に定めるところにより、前項により提出された情報に基づき、本機関が行う。